

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年11月1日
(第28期) 至 平成25年10月31日

オンラインライフホールディング株式会社

(E05277)

第28期（自平成24年11月1日 至平成25年10月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

オンラインホールディング株式会社

目 次

	頁
第28期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、仕入及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年1月29日
【事業年度】	第28期（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月
売上高 (千円)	8,148,090	8,088,829	9,442,891	9,907,599	10,445,116
経常利益 (千円)	342,542	368,427	200,232	376,232	454,811
当期純利益または 当期純損失(△) (千円)	110,476	158,556	△151,286	219,271	200,961
包括利益 (千円)	—	—	△140,158	219,689	202,594
純資産額 (千円)	2,456,461	2,569,649	2,402,509	2,589,147	2,755,981
総資産額 (千円)	8,592,393	9,185,395	9,697,036	10,181,699	11,430,176
1株当たり純資産額 (円)	44,708.46	47,635.50	222.69	239.99	255.30
1株当たり当期純利益金額 または当期純損失金額 (△) (円)	2,010.70	2,931.21	△14.02	20.32	18.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.6	28.0	24.8	25.4	24.1
自己資本利益率 (%)	4.6	6.3	△6.1	8.8	7.5
株価収益率 (倍)	13.3	9.8	—	11.1	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	834,019	417,658	△56,952	497,897	848,901
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△73,629	△86,738	△656,569	△785,143	△787,696
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△599,496	180,771	246,816	100,124	312,999
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	858,429	1,370,120	903,411	716,298	1,090,502
従業員数 (人)	585	668	783	715	716
[外、平均臨時雇用者数]	[1,431]	[1,418]	[1,709]	[1,717]	[1,840]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期、第25期及び第27期並びに第28期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第26期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第26期において、平成23年5月1日付で、株式1株につき200株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月
売上高（営業収益） （千円）	599,350	482,760	483,160	585,970	695,880
経常利益 （千円）	239,352	134,905	80,609	183,813	252,270
当期純利益 （千円）	272,187	79,556	43,617	83,259	172,453
資本金 （千円）	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 （株）	55,952	55,952	11,190,400	11,190,400	11,190,400
純資産額 （千円）	439,296	473,484	501,249	556,539	681,574
総資産額 （千円）	577,583	511,098	735,625	810,839	902,630
1株当たり純資産額 （円）	7,995.36	8,777.34	46.46	51.59	63.17
1株当たり配当額 （円）	300	500	2.5	3.5	5.0
（内1株当たり中間配当額） （円）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）
1株当たり当期純利益金額 （円）	4,953.92	1,470.76	4.04	7.72	15.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 （円）	－	－	－	－	－
自己資本比率 （％）	76.1	92.6	68.1	68.6	75.5
自己資本利益率 （％）	89.9	17.4	8.9	15.7	27.9
株価収益率 （倍）	5.4	19.5	34.9	29.1	16.1
配当性向 （％）	6.1	34.0	61.9	45.3	31.3
従業員数 （人）	30	31	34	35	29
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔－〕	〔－〕	〔1〕	〔2〕	〔1〕

（注）1. 売上高（営業収益）には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期において、平成23年5月1日付で、株式1株につき200株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和61年9月	21世紀の超高齢社会に向けた民間介護サービス会社として、大阪府堺市に㈱関西福祉事業社を設立。「エルケア堺」を開設し、訪問入浴サービス事業を開始。
昭和62年4月	兵庫県芦屋市より寝たきり老人及び重度心身障害者に対する訪問入浴サービス業務を受託。
平成2年2月	厚生省（現厚生労働省）所管社団法人シルバーサービス振興会在宅訪問入浴シルバーマーク認定事業者の認定を受ける。
平成2年4月	有料老人ホーム「ロングライフ長居公園Ⅰ号館」を開設。
平成2年6月	厚生省（現厚生労働省）所管社団法人シルバーサービス振興会在宅介護サービスシルバーマーク認定事業者の認定を受ける。
平成4年7月	大阪市社会福祉協議会より訪問入浴サービス事業を受託。その後、大阪府下13の自治体より訪問入浴サービスを受託。 「東住吉訪問入浴センター」、「住吉訪問入浴センター」及び「住之江訪問入浴センター」を開設し、大阪市内におけるサービスを開始。
平成7年4月	有料老人ホーム「ロングライフ長居公園Ⅱ号館」（現ロングライフ長居公園）を開設。
平成10年4月	「日本ロングライフ㈱」に商号変更。
平成10年6月	大阪府豊中市より訪問入浴サービス事業を受託、「エルケア豊中」を開設し、大阪北部におけるサービスを開始。
平成11年2月	神奈川県川崎市より訪問入浴サービス事業を受託し、首都圏におけるサービスを開始。
平成11年4月	「ロングライフ医療福祉専門学院」本校を開校。
平成11年6月	認知症対応型グループホーム「ラビアンローズ宝塚」を開設。 大阪市よりホームヘルプサービス業務を受託。
平成11年11月	子会社である「㈱地域福祉商事」（平成5年6月設立）及び「㈱ベテル・ケア」（平成6年3月設立）を吸収合併。
平成12年4月	「東住吉入浴センター」、「住吉訪問入浴センター」及び「住之江訪問入浴センター」を統合し、「エルケア阿倍野」を開設。
平成12年6月	認知症対応型グループホーム「グループホームみなせⅠ号館」を開設。
平成12年7月	一般労働者派遣事業者の許可を受ける。
平成13年8月	ケア付高齢者住宅（現有料老人ホーム）「ロングライフ芦屋」を開設。
平成13年12月	「エルケア世田谷」を開設し、東京都内におけるサービスを開始。
平成14年4月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現 東京証券取引所JASDAQスタンダード）市場に上場。
平成14年5月	有料老人ホーム「ロングライフうつぼ公園」を開設。
平成14年8月	一般乗用旅客自動車運送事業者の許可を受ける。
平成14年11月	有料老人ホーム「ロングライフ上野芝」を開設。
平成15年4月	「ロングライフ医療福祉専門学院」なんば校を開設。
平成15年6月	認知症対応型グループホーム「グループホームみなせⅡ号館」を開設。
平成15年11月	「エルケアサポート㈱」（旧・連結子会社）を設立。
平成16年4月	有料老人ホーム「ロングライフ甲子園口」を開設。
平成16年6月	「デイサービスみなせ」を開設。
平成16年6月	認知症対応型グループホーム「ラビアンローズ上野芝」を開設。
平成16年8月	有料老人ホーム「ロングライフ高槻Ⅰ号館」（現ロングライフ高槻）を開設。
平成16年9月	有料老人ホーム「ロングライフ千里山」（現ラビアンローズ千里山）を開設。
平成16年11月	本社を大阪市北区に移転。 有料老人ホーム「ロングライフ高槻Ⅱ号館」（現ラビアンローズ高槻）を開設。
平成17年3月	有料老人ホーム「ロングライフ緑地公園」（現ラビアンローズ緑地公園）を開設。
平成17年4月	有料老人ホーム「ロングライフ・クイーンズ塩屋」を開設。
平成17年5月	「デイサービス高槻」及び「デイサービス阿倍野」を開設。

年月	概要
平成17年 9月	有料老人ホーム「ロングライフ成城」を開設。
平成18年 3月	有料老人ホーム「ロングライフ江戸川」（現ロングライフ葛西）を開設。
平成18年 8月	「ロングライフプランニング㈱」（旧・連結子会社）及び「ロングライフエージェンシー㈱」（旧・連結子会社）を設立。
平成18年10月	「デイサービス弁天町」を開設。
平成18年12月	「ロングライフダイニング㈱」（現・連結子会社）を設立。
平成19年 1月	「デイサービス今福」を開設。
平成19年 4月	兵庫県住宅供給公社より有料老人ホーム「パストラール尼崎」及び「パストラール加古川」の管理運営受託開始。
平成19年 5月	有料老人ホーム「ロングライフ梶ヶ谷」及び「ロングライフ神戸青谷」を開設。
平成19年 8月	「デイサービス平野」を開設。
平成19年 9月	「コムスン大阪事業承継㈱（エルケア㈱に商号変更）」（現・連結子会社）の株式を取得し、子会社化。
平成19年12月	「ロングライフ分割準備㈱（日本ロングライフ㈱に商号変更）」（現・連結子会社）を設立。
平成20年 5月	社名を「ロングライフホールディング㈱」に変更し、持株会社体制へ移行。
平成20年 8月	「ロングライフエージェンシー㈱」及び「ロングライフプランニング㈱」の子会社株式追加取得により完全子会社化。
平成20年11月	「エルケアサポート㈱」は、商号を「ロングライフサポート㈱」に変更。
平成21年 4月	「ロングライフエージェンシー㈱」は、「日本ロングライフ㈱」により、吸収合併。 「ロングライフサポート㈱」は、所有株式をすべて譲渡。
平成21年 5月	「ロングライフプランニング㈱」は、「日本ロングライフ㈱」により、吸収合併。
平成21年10月	「エルケア奈良富雄訪問歯科サポートセンター」を開設し、奈良県におけるサービスを開始。
平成22年10月	「ロングライフ国際事業投資㈱」（現・持分法適用関連会社）を設立。
平成22年11月	「新華錦（青島）長楽頤養服務有限公司」を中国企業との合弁により設立。
平成23年 2月	「㈱日本ビコー」（現・連結子会社）の全株式取得。 「エルケア㈱」が全額出資し、「カシダス㈱」（現・連結子会社）を設立。
平成23年 5月	「エルケア東北㈱」（旧・連結子会社）を設立。
平成24年 4月	「エルケア㈱」が保有する「カシダス㈱」の株式すべてを株式の現物配当の方法により取得。
平成24年 5月	「エルケア東北㈱」は、「㈱日本ビコー」により、吸収合併。
平成24年 6月	「ロングライフファーマシー㈱」（現・連結子会社）の全株式取得。
平成24年 7月	有料老人ホーム「ロングライフ苦楽園芦屋別邸」を開設。
平成24年12月	有料老人ホーム「ロングライフ京都嵐山」を開設。
平成25年 3月	「PT. Jababeka Longlife City」をインドネシア企業との合弁により設立。
平成25年 4月	資本及び業務提携先である「㈱トータルライフサポート研究所」と共同で、「ロングライフ・カシータ㈱」（現・連結子会社）を設立。
平成25年 5月	「㈱日本ビコー」を「エルケア東日本㈱」（現・連結子会社）に社名変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ロングライフホールディング株式会社）、子会社8社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社により構成されており、ホーム介護事業、在宅介護事業、福祉用具事業、フード事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。また、ロングライフ国際事業投資株式会社は投資事業を行っており、ロングライフファーマシー株式会社は調剤薬局事業を行っております。また、平成25年4月5日付で資本及び業務提携先である「株式会社トータルライフサポート研究所」と共同で、「ロングライフ・カシータ株式会社」を設立し、連結子会社といたしました。連結子会社の「ロングライフ・カシータ株式会社」は教育研修事業を行っておりますが、これら3事業はセグメント情報に与える影響が軽微なため、その他として区分しております。

(1) ホーム介護事業

ホーム介護事業では、連結子会社の「日本ロングライフ株式会社」が有料老人ホーム及びグループホームの運営を行っております。

入居者の家族が週末に訪問できるように、交通アクセスが便利な都市型施設の設置を目的として、有料老人ホーム、グループホームの運営と、その入居者に対する介護サービスの提供を行っております。また、当社は居宅サービス事業者としての指定を受けているため、施設の入居者は介護保険の適用を受けられる介護サービスを利用することができます。特に当社の有料老人ホームは、高齢者や介護の必要な方を対象としており、途中で病氣入院しても退去する必要がない終身介護型として、都市部での施設の不足に対応しております。

当社は、平成25年10月末現在、下表のとおり施設を運営しております。

開設年月	名称	所在地	部屋数	形態
平成7年4月	ロングライフ長居公園	大阪市東住吉区	22室	有料老人ホーム
平成11年6月	ラビアンローズ宝塚	兵庫県宝塚市	27室	グループホーム
平成12年6月	グループホームみなせⅠ号館	大阪府三島郡島本町	26室	グループホーム
平成13年8月	ロングライフ芦屋	兵庫県芦屋市	56室	有料老人ホーム
平成14年5月	ロングライフうつぼ公園	大阪市西区	36室	有料老人ホーム
平成14年11月	ロングライフ上野芝	堺市中区	45室	有料老人ホーム
平成15年6月	グループホームみなせⅡ号館	大阪府三島郡島本町	27室	グループホーム
平成16年4月	ロングライフ甲子園口	兵庫県西宮市	36室	有料老人ホーム
平成16年6月	ラビアンローズ上野芝	堺市中区	27室	グループホーム
平成16年8月	ロングライフ高槻	大阪府高槻市	54室	有料老人ホーム
平成16年9月	ラビアンローズ千里山	大阪府吹田市	53室	有料老人ホーム
平成16年11月	ラビアンローズ高槻	大阪府高槻市	45室	有料老人ホーム
平成17年3月	ラビアンローズ緑地公園	大阪府豊中市	43室	有料老人ホーム
平成17年4月	ロングライフ・クイーンズ塩屋	神戸市垂水区	28室	有料老人ホーム
平成17年9月	ロングライフ成城	東京都世田谷区	34室	有料老人ホーム
平成18年3月	ロングライフ葛西	東京都江戸川区	41室	有料老人ホーム
平成19年5月	ロングライフ梶ヶ谷	川崎市高津区	41室	有料老人ホーム
平成19年5月	ロングライフ神戸青谷	神戸市中央区	77室	有料老人ホーム
平成24年7月	ロングライフ苦楽園芦屋別邸	兵庫県西宮市	35室	有料老人ホーム
平成24年12月	ロングライフ京都嵐山	京都市右京区	50室	有料老人ホーム

(2) 在宅介護事業

在宅介護事業では、連結子会社の「エルケア株式会社」「エルケア東日本株式会社」（旧「株式会社日本ビコー」）が、在宅介護サービス全般の提供及び福祉教育事業を行っており、当事業は2社で構成されております。

「エルケア東日本株式会社」（旧「株式会社日本ビコー」）は、平成24年11月1日付で当社グループ内で会社分割を行い、福祉用具事業を行っている「カシダス株式会社」へ一部事業を承継いたしました。また、平成25年5月1日付で「株式会社日本ビコー」は、「エルケア東日本株式会社」へ商号変更をしております。

在宅介護事業として、訪問入浴、訪問介護、デイサービスなど介護保険法に規定する介護サービスを主として提供しております。さらに、介護保険の申請代行からケアプランの作成など、介護保険制度を利用して介護サービスを受けるために必要な一連のサービスも提供しております。

訪問入浴サービスは、介護保険法にも規定されている介護サービスで、自力で入浴できない要介護者の自宅に、当社グループの看護師・訪問介護員・オペレーターの3名が入浴車で訪問し、移動式のバスタブを設置して洗髪や入浴のサービスを行うものであります。入浴は身体に大きな負担を与えるため、入浴手順や湯加減の調節など高度の熟練技術が要求され、当社グループは入浴の事前事後には看護師による健康チェックを行うなど、安全管理や健康管理には万全を期しております。

福祉教育事業として、訪問介護員の養成を行う「ロングライフ医療福祉専門学院」の運営を行っております。

なお、「ロングライフ医療福祉専門学院」では、下表の各種の介護資格取得のための講習を行っております。

講座	付与者	根拠となる法令等
介護職員初任者研修	都道府県知事及び同指定事業者	介護保険法施行令
介護福祉士受験対策講座	厚生労働省	社会福祉士及び介護福祉士法
介護支援専門員受験対策講座	都道府県知事	介護保険法
全身性障害者移動支援従業者養成研修	都道府県知事及び同指定事業者	介護保険法施行令
精神性障害者移動支援従業者養成研修	都道府県知事及び同指定事業者	介護保険法施行令
難病患者等ホームヘルパー養成研修	都道府県知事及び同指定事業者	介護保険法施行令
同行援護従業者養成研修	都道府県知事及び同指定事業者	介護保険法施行令
福祉用具専門相談員指定講座	都道府県知事及び同指定事業者	介護保険法施行令

(3) 福祉用具事業

福祉用具事業では、連結子会社の「カシダス株式会社」が福祉用具の貸与及び販売を行っております。介護福祉のノウハウとスキルを培った福祉用具専門員が、お客様に安心・安全をお届けしております。

なお、平成24年11月1日に当社グループ内で会社分割を行い、在宅介護事業を行っている「エルケア東日本株式会社(旧日本ビコー株式会社)」より一部事業を承継いたしました。

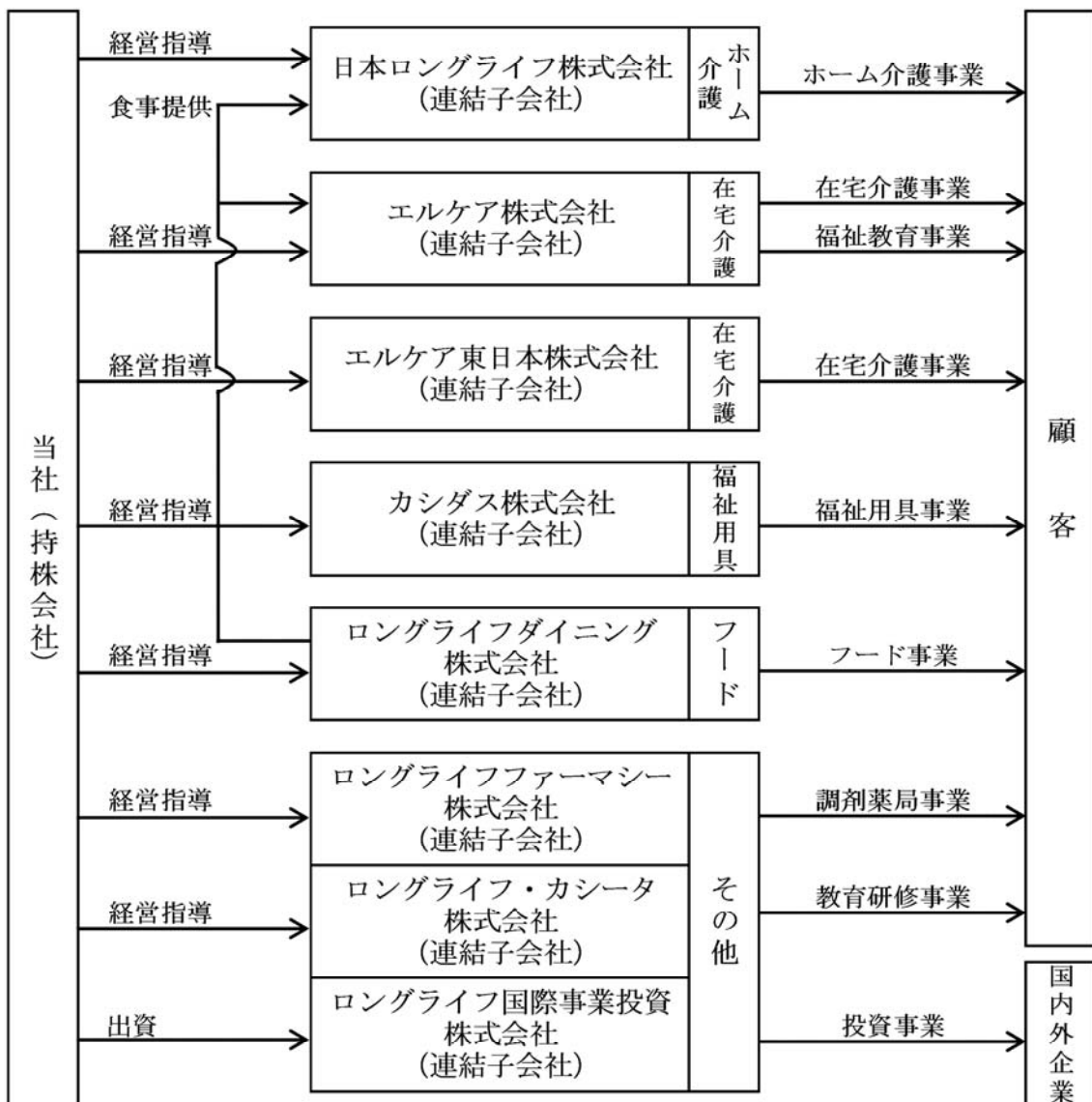
(4) フード事業

フード事業では、連結子会社の「ロングライフダイニング株式会社」による有料老人ホーム等への食事の提供を行っております。

(5) その他

その他につきましては、調剤薬局事業、教育研修事業及び投資事業により構成されております。調剤薬局事業では、連結子会社の「ロングライフファーマシー株式会社」が一般調剤薬局業務をはじめ、日本ロングライフが運営する有料老人ホームや他の高齢者施設に入居する方々への調剤、居宅療養管理指導業務などを行っております。教育研修事業では、平成25年4月5日付で資本及び業務提携先である株式会社トータルライフサポート研修所と共同で設立した「ロングライフ・カシータ株式会社」が沖縄県にて医療・介護の人材育成事業を行っております。投資事業では、連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」が国内外企業への投資事業を行っており、国内外の投資候補先の選定、事業参画方法の検討などの意思決定を機動的に行うことやコストコントロールの徹底を図っております。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



(6) 介護保険法（制度）について

介護保険法は、要介護者及び要支援者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うために、平成12年4月1日より施行されました。介護保険法では、市町村及び特別区が保険者となって介護保険の運営を行います。費用の半分を被保険者（区域内に住所を有する65歳以上の者全員及び区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の者で医療保険加入者）が保険料として支払い、残りの半分は公費（総費用中各負担割合は、国が25%、都道府県が12.5%、市町村が12.5%）が充当されます。そして、65歳以上の者で市町村等の要介護認定または要支援認定を受けた者、並びに40歳以上65歳未満の者で特定疾病による要介護認定または特定疾病による要支援認定を受けた者は、1割の自己負担で（注1）介護保険法に規定する各種介護サービスを受けることができ、残り9割の費用は介護保険から給付される制度となっております。

当社グループの事業のうち、ホーム介護事業として行っている施設の入居者に対して提供する介護サービスは、介護保険法上の特定施設入居者生活介護・認知症対応型共同生活介護に該当し（注2）、また在宅介護事業として行っている訪問して提供する介護サービスは、介護保険法上の訪問介護・訪問入浴介護・通所介護等に該当し、いずれも介護保険の適用を受けるため、これらの各種介護サービスの費用の額は、介護保険による支払対象となっております。すなわち、当社グループは介護保険の利用者に介護サービスを行った場合、サービス利用時における利用者の負担として利用者に定率（1割）の請求をさせていただき、残りの保険給付の対象分の費用は当社が市町村に請求して保険給付を受けております（注3）。なお、市町村から費用の支払を受ける際の実際の支払事務は、各都道府県の国民健康保険団体連合会が行っています。各種介護サービスの費用の額の支払いに関しては、各種介護サービスごとに基準単位及び一単位あたりの単価が決められており、また要介護度に応じた支給限度額も設定されており、利用者が各種介護サービスを利用して支給限度額を超えた場合、まず支給限度額の範囲で保険給付が行われます。そして、支給限度額を超えたサービス利用分に関しては、利用者は全額自己負担することになります。

(注1) (介護保険法第50条、第60条)

市町村は、特別の理由があることにより1割の利用者負担の支払が困難であると認められる被保険者について、1割の利用者負担を減額又は免除することができることとされています。

(注2) 介護保険法において、「特定施設入居者生活介護」及び「認知症対応型共同生活介護」は以下のとおり定義されています。

(介護保険法第8条第11項)

『「特定施設入居者生活介護」とは、有料老人ホームその他厚生労働省令で定める施設（以下この項において「特定施設」という。）に入所している要介護者について、当該特定施設が提供するサービスの内容、これを担当する者その他厚生労働省令で定める事項を定めた計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話であって厚生労働省令で定めるもの、機能訓練及び療養上の世話をいう。』

(介護保険法第8条第19項)

『「認知症対応型共同生活介護」とは、要介護者であって、脳血管疾患、アルツハイマー病その他の要因に基づく脳の器質的な変化により日常生活に支障が生じる程度にまで記憶機能及びその他の認知機能が低下した状態（以下「認知症」という。）であるもの（その者の認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く。）について、その共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話及び機能訓練を行うことをいう。』

(注3) これを現物給付の方式といいます。なお、介護保険法上は、この現物給付の方式のほか、サービス利用者が一旦事業者で費用の全額の支払を行い、事業者・施設より発行された領収書等を市町村に提出することにより、9割の保険給付の償還（現金の給付）を受ける方式（償還払いの方式）も存在します。

4【関係会社の状況】

平成25年10月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本ロングライフ株式会社 (注) 2, 5	大阪市北区	100,000	ホーム介護事業	100	経営指導、債務保証、 重畳的債務引受、 役員の兼任あり。
エルケア株式会社 (注) 2, 5	大阪市北区	10,000	在宅介護事業	100	経営指導、債務保証、 役員の兼任あり。
エルケア東日本株式会社 (注) 2, 4	東京都 千代田区	26,050	在宅介護事業	100	経営指導、債務保証 役員の兼任あり。
カシダス株式会社 (注) 2	東京都 千代田区	10,000	福祉用具事業	100	経営指導、債務保証 役員の兼任あり。
ロングライフダイニング 株式会社 (注) 2	大阪市北区	10,000	フード事業	100	経営指導、債務保証、 役員の兼任あり。
ロングライフファーマシー 株式会社	兵庫県宝塚市	7,000	調剤薬局事業	100	経営指導、 資金の貸付、 利息の受取 役員の兼任あり。
ロングライフ・カシータ 株式会社 (注) 2	沖縄県松本市	10,000	教育研修事業	80	役員の兼任あり。
ロングライフ国際事業投資 株式会社 (注) 2	大阪市北区	100,000	投資事業	100	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) 新華錦(青島)長楽頤養服 務有限公司 (注) 3	中国山東省 青島市	19,548 千中国元	投資事業	34 (34)	青島新世紀愛晩投資有 限公司との合弁会社と して設立。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. エルケア東日本株式会社については、平成25年5月1日付で株式会社日本ビコーより商号を変更しております。

5. 日本ロングライフ株式会社につきましては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高(内部取引高を含む)	3,891,640千円
(2) 経常利益	172,955千円
(3) 当期純利益	74,040千円
(4) 純資産額	2,025,887千円
(5) 総資産額	8,600,994千円

エルケア株式会社につきましては、売上高（連結相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高（内部取引高を含む）	4,531,747千円
(2) 経常利益	62,029千円
(3) 当期純利益	23,173千円
(4) 純資産額	133,455千円
(5) 総資産額	1,266,784千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
ホーム介護事業	188	(230)
在宅介護事業	439	(1,462)
福祉用具事業	52	(13)
フード事業	6	(119)
報告セグメント計	685	(1,824)
その他	2	(15)
全社（共通）	29	(1)
合計	716	(1,840)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（準社員）は最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）は、持株会社である当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年10月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
29 (1)	36.3	3.2	3,796

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（準社員）は最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の従業員はすべて全社（共通）に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社である日本ロングライフ株式会社の労働組合は「UAゼンセン日本介護クラフトユニオン（NCCU）日本ロングライフ分会」と称し、ゼンセン同盟に加盟しております。連結子会社であるエルケア株式会社及びカシダス株式会社は「UAゼンセン日本介護クラフトユニオン（NCCU）エルケア分会」と称し、ゼンセン同盟に加盟しております。連結子会社であるエルケア東日本株式会社は「UAゼンセン日本介護クラフトユニオン（NCCU）日本ビコー分会」と称し、ゼンセン同盟に加盟しております。平成25年10月末の組合員合計は2,118名であります。なお、ロングライフダイニング株式会社及びロングライフファーマシー株式会社には、労働組合はありません。

労使関係はきわめて良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済が依然として先行き不透明な状況が続いているものの、政府による経済対策、金融緩和策等により円安や株高が進行し、国内の設備投資、企業収益や一部の個人消費に持ち直し傾向がみられ、緩やかな回復基調となりました。

介護サービス業界においては、高齢者人口の増加を背景に、介護サービス受給者も増え、介護サービス需要は高まり成長分野であるものの、人材不足の傾向が続いております。2025年（平成37年）にピークに達する超高齢社会を見据え、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を目指しております。

このような状況のもと、当社グループは、ホーム介護事業においては、入居者数が好調に推移し、在宅介護事業においては、顧客が増加し着実に売上を積み上げました。売上高は104億45百万円（前年同期比5.4%増）となりました。また、営業利益は5億20百万円（前年同期比25.1%増）、経常利益は4億54百万円（前年同期比20.9%増）、当期純利益は2億円（前年同期比8.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、平成24年12月に「ロングライフ京都嵐山」がオープンし、当連結会計年度末におけるホーム数は20ホームで居室総数は803室となっております。ホーム介護事業の運営体制について再構築を行い、テレビCMによる広告宣伝等の営業活動をより強化し、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は38億79百万円（前年同期比0.7%増）、経常利益は1億72百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当連結会計年度末におけるサービス数は154サービスとなっております。

事業所の新規開設及び既存事業所の稼働率向上の推進並びに障害福祉サービス獲得のための活発な営業活動を行っております。

平成24年11月1日に当社グループ内で会社分割を行い、福祉用具事業へ一部事業を承継いたしました。

在宅介護事業の売上高は53億57百万円（前年同期比4.4%減）、経常利益は57百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

③福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、介護のノウハウとスキルを持った福祉用具専門相談員がきめ細かくサポートし、日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。

平成24年11月1日に当社グループ内で会社分割を行い、在宅介護事業より一部事業を承継いたしました。

福祉用具事業の売上高は10億41百万円（前年同期比216.6%増）、経常利益は27百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

④フード事業

フード事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホーム等36箇所に食事を提供しております。

ケータリング業務等による事業強化の推進によりグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めてまいりました。

フード事業の売上高は15百万円（前年同期比83.4%減）、経常損失は2百万円（前年同期は9百万円の経常損失）となりました。

⑤その他

その他につきましては、調剤薬局事業、教育研修事業及び投資事業により構成されております。なお、教育研修事業において、平成25年4月5日付で資本及び業務提携先である株式会社トータルライフサポート研究所と共同で、ロングライフ・カシータ株式会社を設立し、その他に含めております。

当セグメントの売上高は1億50百万円（前年同期比418.2%増）、経常損失は26百万円（前年同期は30百万円の経常損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億74百万円増加し、10億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は8億48百万円（前連結会計年度は4億97百万円の資金増加）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、前受金の増加4億97百万円、税金等調整前当期純利益4億10百万円、減価償却費3億35百万円、仕入債務の増加74百万円、支出要因として、法人税等の支払額2億35百万円、売上債権の増加2億23百万円、預け金の増加97百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は7億87百万円（前連結会計年度は7億85百万円の資金減少）となりました。

その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出7億93百万円、敷金及び保証金の差入による支出22百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は3億12百万円（前連結会計年度は1億円の資金増加）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、長期借入れによる収入15億円、支出要因として、長期借入金の返済による支出7億31百万円、短期借入金の純減額3億57百万円、リース債務の返済による支出53百万円などがあったことによるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、生産実績は記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	前年同期比 (%)
ホーム介護事業 (千円)	15,077	90.8
在宅介護事業 (千円)	95	0.0
福祉用具事業 (千円)	508,330	416.2
フード事業 (千円)	—	—
報告セグメント計 (千円)	523,502	132.5
その他 (千円)	70,038	392.0
合計 (千円)	593,540	143.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. フード事業では、商品を取り扱っていないため商品仕入実績は記載しておりません。

3. 「その他」は、調剤薬局事業、教育研修事業の商品仕入実績であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	前年同期比 (%)
ホーム介護事業 (千円)	3,879,440	100.7
在宅介護事業 (千円)	5,357,786	95.6
福祉用具事業 (千円)	1,041,948	316.6
フード事業 (千円)	15,724	16.6
報告セグメント計 (千円)	10,294,900	104.2
その他 (千円)	150,216	518.2
合計 (千円)	10,445,116	105.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 福祉用具事業では、平成24年11月1日に当社グループ内で会社分割を行い、在宅介護事業より一部事業を承継いたしました。

3. 「その他」は、調剤薬局事業、教育研修事業の販売実績であります。

4. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
大阪府国民健康保険団体連合会	4,220,550	42.6	4,413,482	42.3

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの事業所の拡充、ホーム・在宅介護サービス充実のための社内体制・内部統制の強化、スピード展開に伴うサービスの質を向上させるための人材の育成、そして、ホーム介護事業と在宅介護事業の相互の発展が重要な課題であると認識しております。

今後の展開として、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの積極的な営業展開による収益性の向上を図り、更なるGFC※の強化やチームケアの確立など同業他社と徹底的な差別化を行い、個性溢れる有料老人ホームの展開を通じて当社ブランドの認知度の向上を図ってまいります。

①社内体制・内部統制の強化

事業規模を拡大していくためには、各拠点にリーダーシップを持った管理職の確保と営業体制の確立がキーポイントであると考えております。また、効率的な管理体制の確立のため内部統制の強化に努めてまいります。

②優秀な人材の採用と育成

サービスの差別化のためには、優秀な人材の採用と育成が必要になります。自社の教育機関や研修制度を通じたスタッフの育成、リーダーシップを備えた管理職の育成に注力し、戦略的な人材開発を推し進めております。人材の確保は重要な経営課題と認識しており、スタッフの雇用条件の向上を図るとともに、キャリアパスの構築や各種教育研修プログラムの拡充により、労働環境の整備と質の向上を図ることで人材の確保に努めてまいります。

③ホームにおけるチームケアの確立

ご入居のお客様を様々な角度からサポートさせていただくようサービスディレクター制・マネジメントディレクター制やGFC※など専門性を活かしたサービスの確立に努めてまいります。

④ホーム介護事業におけるホームの新設について

当社グループにとって、事業規模及び収益力の拡大と言った成長戦略が経営上の重要な課題であると認識しております。これまで当社グループで蓄積してきた運営ノウハウを活かし、他社との差別化による入居率の向上、効率的なホーム運営を徹底してまいります。

⑤在宅介護事業における事業所の拡大

在宅介護事業では、訪問歯科や訪問看護を含むトータルな介護サービスを提供しております。サービスの質の向上により更なる顧客の獲得と事業所の拡大に努めてまいります。

※GFC（グッドフィーリングコーディネーター）とは、オーストラリア発祥のダイバーショナルセラピー（気晴らし療法）の発想をもとに、日本の昔からの文化や個人の人生背景などを尊重した当社独自の介護思想により日本人にあった新しいサービスを提供するプロフェッショナルとしての位置づけであります。当社は、GFCを育成し、お客様の生活に楽しみ・喜びを感じていただけるようコンサートや旅行といった多彩なプログラムの企画・演出や、心地よい空間・環境づくりなどの様々な工夫を行っております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

(介護保険制度について)

当社グループの主要な事業であるホーム介護事業及び在宅介護事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供であり、各種介護サービス費用の額の9割は介護保険により給付されます。各種介護サービス費用の9割の支払いが公的機関より保障されているということで、安定した収入を確保することはできます。しかし一方で、介護保険報酬は法律改定の影響を受けるため、当社グループの事業の状況にかかわらず採算性に問題が生じる可能性があります。

介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるための措置として、5年ごとに介護保険制度の改定が行われ、3年ごとに介護報酬の見直しが行われることとされております。また、景気変動による保険料徴収の減少や少子高齢化による負担者層の減少が予想されるなど、今後の社会保障制度と税制との抜本改革により、介護給付体系の見直し等が進められた場合、その内容によって当事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 顧客情報及びスタッフの個人情報の取り扱いについて

当社グループの顧客には要介護者の比率が高く、特にグループホームの場合、入居者のみならずその家族にとっても極めてプライバシーの高い情報が蓄積されます。また、登録ヘルパー等のスタッフの個人情報についても大量に保有しております。

当該情報に関しては、その取り扱いに細心の注意を払っておりますが、顧客の増加に伴って管理すべき情報の電子化やそれに伴うセキュリティの高度化が必要になるなど、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。また、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際によって、万一、顧客の情報が外部に流出した場合には、信用力が低下し、当社グループに対して損害賠償請求が提訴される可能性があります。

(3) 従業員の確保について

当社グループが提供する介護事業の運営には、訪問介護員、看護師、介護支援専門員及び介護福祉士等の有資格者が必要不可欠であります。従って、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人材の確保が必要となります。

当社グループとしましては、有資格者を中心とする新たな人材の獲得を行っておりますが、介護業界の成長に伴い、介護サービスの需要の増大や競争激化による労働力不足が懸念されている状況であります。このような場合、新たな施設の増設ができないなど、提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 安全管理及び健康管理について

当社グループの提供するホーム介護事業及び在宅介護事業のサービスは主に要介護認定を受けた高齢者を対象としており、サービスの提供時においては、体調悪化等が生じる可能性があり、また、不測の事故の危険性も否定できません。また、新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、顧客の体調悪化等によりサービスの提供を中止しなければならない状況が生じるおそれがあるほか、スタッフが感染した場合には稼働が不可能となる状況が生じるおそれがあります。

当社グループは、介護手順や事故防止対策等については長年の実績に基づいて従業員の訓練や業務マニュアルの遵守による業務の実施を行っておりますが、万一サービス提供時に事故等が発生し、または感染症が拡大し、過失責任が問われるような事態が生じた場合は、事業の展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 災害等発生時の対応について

有料老人ホームやグループホーム等の施設において地震・洪水等の災害や火災が発生した場合、顧客は主に要介護認定を受けた高齢者であるため、避難させることが困難となる危険性を有しております。当社グループでは、施設においては、スプリンクラーを設置し、地震や水害等の大規模な自然災害が発生した場合に備えて、危機管理規程を定め、各施設において定期的に避難訓練を実施しております。しかしながら、想定を上回る規模で自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針及び見積りの概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

なお、本項中の記載内容については、特に記載がない限り、当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億48百万円増加し、114億30百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より7億52百万円増加し40億22百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が3億89百万円、受取手形及び売掛金が2億23百万円、預け金97百万円が増加し、繰延税金資産が7百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より4億96百万円増加し、74億7百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が5億9百万円増加し、無形固定資産が40百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より4億2百万円増加し、59億9百万円となりました。その主な内訳は、前受金が4億97百万円、未払金が1億19百万円、買掛金が74百万円、1年内返済予定の長期借入金が65百万円増加し、短期借入金が3億57百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より6億78百万円増加し、27億64百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が7億3百万円増加し、繰延税金負債が25百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ1億66百万円増加し、27億55百万円となり、自己資本比率は24.1%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(営業利益)

売上原価は、80億95百万円（前年同期比3.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は、テレビCM等の広告宣伝を行った結果、18億29百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

その結果、営業利益は5億20百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、受取入居者負担金11百万円等を計上し、合計で28百万円（前年同期比35.6%減）となり、営業外費用は、支払利息67百万円等を計上し、合計で94百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

その結果、経常利益は4億54百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

(当期純利益)

特別利益は、投資有価証券売却益35百万円等を計上し、合計で52百万円（前年同期は2百万円の特別利益）となり、特別損失は、固定資産売却損52百万円、減損損失18百万円等を計上し、合計で96百万円（前年同期比518.7%増）となりました。

その結果、当期純利益2億円（前年同期比8.4%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

介護サービス業界において、介護保険法施行以来、高齢者市場の拡大を期待し、介護サービス業界以外の事業者の参入が増加し企業間における競争は熾烈なものとなりました。しかし、他業種から介護サービス業界に参入した事業者は、本業ではない介護サービス事業運営がままならず、従来の事業に回帰する傾向にあり、事業者が乱立している業界内において自然淘汰が始まっております。

このような状況のもとで、創業以来、当社が培ってきた介護事業におけるノウハウと実績を背景に、介護事業を核とした高齢者サービスにおける新たなマーケットの開拓とサービスの創出により、グループ全体の事業拡大と発展に尽力してまいります。現在、ホーム介護事業において、既存施設の入居率の向上を最大の目標としており、これまで、当社グループで蓄積してきた運営ノウハウを活かし、顧客増加に努めてまいります。一方、在宅介護事業においては、デイサービスやヘルパーステーションの新規開設を進め、事業展開エリアの拡大を図るとともに、既存施設の利益率を上げるべく、介護保険外のサービスを提供する事業展開も進めてまいります。

その他においては、中国の合弁企業による介護事業の業績拡大を推し進めていくとともに、平成26年の春先にはインドネシアの合弁企業による介護事業が本格化するに伴い、今後も積極的に海外への事業展開を行い、これまでに培ったケアサービスを世界に普及し、グループの拡大・企業価値の向上に努めてまいります。また、調剤薬局事業や教育研修事業においても、顧客増加に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性の分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は12億86百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ホーム介護事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ロングライフ京都嵐山8億89百万円の投資であります。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 在宅介護事業

当連結会計年度の主な設備投資は、エルケアデイサービス豊中25百万円、デイサービス森小路25百万円の投資であります。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) フード事業

当連結会計年度において、重要な設備投資は行っておりません。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

(4) 福祉用具事業

当連結会計年度において、重要な設備投資は行っておりません。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

(5) その他

当連結会計年度において、重要な設備投資は行っておりません。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 [面積㎡] <面積㎡>	構築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (大阪市北区)	全社	事務所	8,657 [462.54]	-	- (-)	4,519	13,176	29

(2) 国内子会社

平成25年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物 [面積㎡] <面積㎡>	構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
日本ロングライフ (株)	ロングライフ 長居公園 (大阪府東住吉区)	ホーム介 護事業	有料老人 ホーム	111,705	1,416	245,680 (386)	-	4,006	362,807	6
日本ロングライフ (株)	ラビアンローズ 宝塚 (兵庫県宝塚市)	ホーム介 護事業	グループ ホーム	63,572 [1,095.60]	3,836	- (-)	-	1,394	68,803	10
日本ロングライフ (株)	グループホーム みなせI号館 (大阪府三島郡)	ホーム介 護事業	グループ ホーム	40,544 [1,043.00]	2,978	- (-)	-	568	44,091	9
日本ロングライフ (株)	ロングライフ 芦屋 (兵庫県芦屋市)	ホーム介 護事業	有料老人 ホーム	491,440	4,464	267,552 (1,245)	-	4,890	768,346	11
日本ロングライフ (株)	ロングライフ うつぼ公園 (大阪府西区)	ホーム介 護事業	有料老人 ホーム	29,514 [1,374.12]	1,211	- (-)	-	747	31,474	4
日本ロングライフ (株) エルケア(株)	ロングライフ 上野芝 エルケア堺入浴 デイサービス 上野芝 (堺市中区)	ホーム介 護事業 在宅介 護事 業	有料老人 ホーム 営業所 デイサー ビス	54,590 [3,369.62] <20.64>	14,700	- (-)	9,111	1,551	79,954	16

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物 [面積㎡] <面積㎡>	構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
日本ロングライフ (株) エルケア (株)	グループホーム みなせⅡ号館 デイサービス みなせ (大阪府三島郡)	ホーム介 護事業 在宅介 護事 業	グループ ホーム 営業所 デイサ ービ ス	39,714 [1,761.33]	2,719	— (—)	—	1,081	43,514	7
日本ロングライフ (株)	ロングライフ 甲子園口 (兵庫県西宮市)	ホーム介 護事業	有料老人 ホーム	247,354	4,017	221,198 (816)	—	985	473,555	6
日本ロングライフ (株)	ラビアンローズ 上野芝 (堺市中区)	ホーム介 護事業	グループ ホーム	158,908	11,623	103,884 (1,250)	—	321	274,739	6
日本ロングライフ (株) エルケア (株)	ロングライフ高槻 エルケア高槻訪問 マッサージ (大阪府高槻市)	ホーム介 護事業 在宅介 護事 業	有料老人 ホーム 営業所	315,768 <61.20>	8,270	323,476 (1,739)	—	1,607	649,122	8
日本ロングライフ (株)	ラビアンローズ 千里山 (大阪府吹田市)	ホーム介 護事業	有料老人 ホーム	37,912 [1,914.13]	4,264	— (—)	—	1,130	43,307	12
日本ロングライフ (株) エルケア (株)	ラビアンローズ 高槻 デイサービス高槻 (大阪府高槻市)	ホーム介 護事業 在宅介 護事 業	有料老人 ホーム デイサ ービ ス	11,475 [2,516.39]	8,881	— (—)	—	2,712	23,069	12
日本ロングライフ (株)	ラビアンローズ 緑地公園 (大阪府豊中市)	ホーム介 護事業	有料老人 ホーム	29,490 [1,798.65] <49.74>	6,049	— (—)	—	663	36,202	7
日本ロングライフ (株)	ロングライフ・ クイーンズ塩屋 (神戸市垂水区)	ホーム介 護事業	有料老人 ホーム	343,290	11,379	140,014 (1,081)	—	1,915	496,599	3
日本ロングライフ (株)	ロングライフ成城 (東京都世田谷区)	ホーム介 護事業	有料老人 ホーム	320,357	5,895	363,085 (930)	—	1,995	691,334	7
日本ロングライフ (株)	ロングライフ葛西 (東京都江戸川区)	ホーム介 護事業	有料老人 ホーム	37,716 [2,394.91]	9,213	— (—)	—	2,578	49,508	8
日本ロングライフ (株)	ロングライフ 梶ヶ谷 (川崎市高津区)	ホーム介 護事業	有料老人 ホーム	205,493 [2,483.71]	7,967	— (—)	—	1,664	215,125	6
日本ロングライフ (株)	ロングライフ苦楽 園芦屋別邸 (兵庫県西宮市)	ホーム介 護事業	有料老人 ホーム	399,000	15,019	303,075 (1,438)	—	8,995	726,090	8
日本ロングライフ (株)	ロングライフ 京都嵐山 (京都市右京区)	ホーム介 護事業	有料老人 ホーム	784,350	43,649	310,653 (3,881)	—	12,370	1,151,022	7

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 建物の一部を賃借しております。なお、賃借している建物の面積については [] で外書しております。

3. 建物の一部を賃貸しております。なお、賃貸している建物の面積については < > で外書しております。

4. 現在休止中の重要な設備はありません。

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

設備の内容	セグメントの名称	件数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
介護設備	福祉用具事業	2	5年間	1,187	—
入浴車	在宅介護事業	1	6年間	890	726
ソフトウェア	在宅介護事業	1	5年間	481	—

6. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,200,000
計	25,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,190,400	11,190,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,190,400	11,190,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年11月1日 ～ 平成21年10月31日 (注)1・2	—	55,952	△1,014,139	100,000	△1,113,376	—
平成23年5月1日 (注)3	11,134,448	11,190,400	—	100,000	—	—

(注)1. 平成20年12月29日付をもって、資本準備金を1,113,376千円減少し、欠損填補しております。

2. 平成21年1月28日定時株主総会において、欠損填補に充当するため資本金の額の減少が決議され、平成21年3月3日を効力発生日として、資本金の額が100,000千円に減少しております。

3. 株式分割(1:200)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	17	38	6	3	3,587	3,656	—
所有株式数(単元)	—	4,096	1,813	14,462	1,740	25	89,759	111,895	900
所有株式数の割合(%)	—	3.66	1.62	12.92	1.56	0.02	80.22	100.0	—

(注) 1. 自己株式401,657株は、「個人その他」に4,016単元及び「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
遠藤 正一	堺市西区	1,532,000	13.69
北村 政美	堺市西区	1,300,000	11.61
ロングライフ総研株式会社	大阪市中央区谷町1丁目4-3 大手前ヒオビル	1,105,600	9.87
ロングライフ取引先持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	223,200	1.99
ロングライフホールディング従業員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	211,700	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	169,500	1.51
ロングライフホールディング役員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	123,700	1.10
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアantz613 常任代理人 ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー	121,400	1.08
株式会社紀陽銀行 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	100,000	0.89
田中 朗義	大阪府和泉市	82,000	0.73
計	—	4,969,100	44.40

(注) 1. 上記のほか、自己株式が401,657株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)のうち、年金信託設定分は、52,900株、投資信託設定分は、116,600株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 401,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,787,900	107,879	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	11,190,400	—	—
総株主の議決権	—	107,879	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権14個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ロングライフホールディング株式会社	大阪市北区中崎西2丁目 4-12 梅田センタービル25階	401,600	—	401,600	3.58
計	—	401,600	—	401,600	3.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成25年12月30日) での決議状況 (取得期間 平成26年1月6日～平成26年3月31日)	200,000	70,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100	100

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	401,657	—	401,657	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけております。また、内部留保資金を事業の拡大等に有効活用するために留保を図りつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の議決によらず取締役会の議決により定める。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを原則としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、前事業年度比1円50銭増配の1株につき5.0円とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年12月13日 取締役会決議	53	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月
最高(円)	29,860	38,000	48,000 ※ 230	273	503
最低(円)	10,230	22,400	25,900 ※135	135	216

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。また、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. ※印は、株式分割(平成23年5月1日付で1株を200株に分割)による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年5月	平成25年6月	平成25年7月	平成25年8月	平成25年9月	平成25年10月
最高(円)	503	379	370	325	305	283
最低(円)	348	290	296	259	245	255

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	遠藤 正一 (昭和30年6月28日生)	昭和54年12月 社会福祉法人聖隷福祉事業団入所 昭和59年10月 同法人日本救急医療ヘリコプター統括部長 昭和61年9月 株式会社関西福祉事業社（現当社）設立 代表取締役社長 平成2年12月 当社代表取締役会長 平成11年11月 当社代表取締役社長（現任） 平成22年10月 ロングライフ国際事業投資株式会社代表 取締役社長	(注) 3	1,532,000
代表取締役 副社長	—	北村 政美 (昭和30年9月16日生)	昭和53年4月 トリスミ集成材株式会社入社 昭和61年9月 株式会社関西福祉事業社（現当社） 設立代表取締役専務 平成2年12月 当社代表取締役社長 平成11年11月 当社代表取締役副社長 平成17年2月 当社代表取締役副社長兼営業本部担当 平成19年1月 当社代表取締役副社長（現任） 平成24年2月 ロングライフ国際事業投資株式会社 代表取締役社長（現任） 平成25年4月 ロングライフ・カシータ株式会社 代表取締役（現任）	(注) 3	1,300,000
専務取締役	—	小嶋 ひろみ (昭和41年8月10日生)	平成2年9月 株式会社フリー・フェイス入社 平成5年7月 株式会社関西福祉事業社（現当社）入社 平成12年4月 当社施設介護部部长 平成12年10月 当社取締役施設介護本部部长 平成14年10月 当社取締役ホーム介護本部担当 平成16年5月 当社取締役人事研修本部担当兼ホーム介 護本部部长 平成18年2月 当社専務取締役（現任） 平成19年12月 ロングライフ分割準備株式会社（現日本ロ ングライフ株式会社）代表取締役社長（現 任）	(注) 3	80,000
常務取締役	管理本部長	瀧村 明泰 (昭和36年8月31日生)	平成6年10月 牧野伸彦税理士事務所入所 平成14年5月 当社入社 平成14年8月 当社経理財務マネジャー 平成15年2月 当社執行役員経理財務統括マネジャー 平成17年1月 当社取締役執行役員経理財務統括マネジ ャー 平成17年2月 当社取締役執行役員管理本部経理財務統 括マネジャー兼未来経営戦略本部長兼経 営企画室長 平成19年1月 当社取締役常務執行役員大阪本社担当兼 未来経営戦略本部長兼経理財務グルー プ統括マネジャー 平成19年9月 当社取締役常務執行役員管理本部長 平成20年5月 当社常務取締役管理本部長（現任） 平成24年6月 ロングライフファーマシー株式会社 代表取締役社長（現任）	(注) 3	22,400

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	小山 宗重 (昭和27年8月29日生)	平成7年11月 石田一則法律事務所入所 平成12年12月 兵庫県信用保証協会入社 平成22年4月 当社入社 平成25年11月 当社総務グループマネジャー 平成26年1月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役	—	富田 英孝 (昭和14年2月16日生)	昭和40年1月 公認会計士富島事務所 (現新日本有限責任監査法人) 入所 平成元年5月 大田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人) 代表社員 平成16年6月 公認会計士富田事務所所長 (現任) 平成19年6月 OCGホールディングス株式会社社外監査役 (現任) 平成21年6月 株式会社サカイ引越センター社外監査役 (現任) 平成25年7月 ICS税理士法人設立代表社員 (現任) 平成26年1月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役	—	岡田 正意 (昭和24年8月14日生)	昭和47年4月 日本銀行入行 平成14年6月 株式会社紀陽銀行常務取締役 平成17年6月 東短リサーチ株式会社特別顧問 平成18年2月 東京短資株式会社常務取締役 平成19年2月 同社専務取締役 (現任) 平成20年2月 東短ホールディングス株式会社取締役 (現任) 平成26年1月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
計					2,934,400

- (注) 1. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
2. 監査役富田英孝及び岡田正意は社外監査役であります。
3. 平成26年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成26年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
榎 卓 生 (昭和38年2月23日生)	昭和60年10月 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人) 入所 平成9年3月 榎公認会計士・税理士事務所開設 平成12年1月 株式会社マネージメントリファイン代表取締役 (現任) 平成14年10月 税理士法人大手前総合事務所設立代表社員 (現任) (重要な兼職の状況) 税理士法人大手前総合事務所代表社員 株式会社マネージメントリファイン代表取締役 SPK株式会社社外監査役 株式会社きちり社外監査役 株式会社TBグループ社外監査役	2,000株

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、あらゆる事業活動において公正・公明かつ責任ある企業行動を確実に実践しつつ、グループ全体の企業価値を最大限に向上させていくことが極めて重要であるとの認識の下、これまで以上に、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

法令の遵守、経営の透明性、取締役会での活発な議論、意思決定のスピードアップ、株主利益の最大化を念頭に統治をしなければならないと考えております。

すなわち、高齢社会において注目される介護業界において、競争環境が一段と厳しさを増す今日、グループ丸となった経営戦略の展開強化を目指し、環境変化に即応する迅速かつ機動的な意思決定と業務執行を推し進めるとともに、全てのステークホルダーからの信頼と負託に応えるべく、経営の健全性と透明性の確保に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

② 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会是有価証券報告書提出日現在において代表取締役2名、取締役2名で構成されております。

取締役の任期は、経営環境の変化に柔軟に対応するとともに、経営責任を明確にするため、定款の定めにより1年としております。

また、毎月1回の取締役会のほか必要に応じて臨時の取締役会を開催し、迅速なアクションと意思決定ができる経営体制となっております。また、執行役員制度を導入し、取締役会の構成人数を少数化しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、権限と責任の明確化ができる体制となっております。

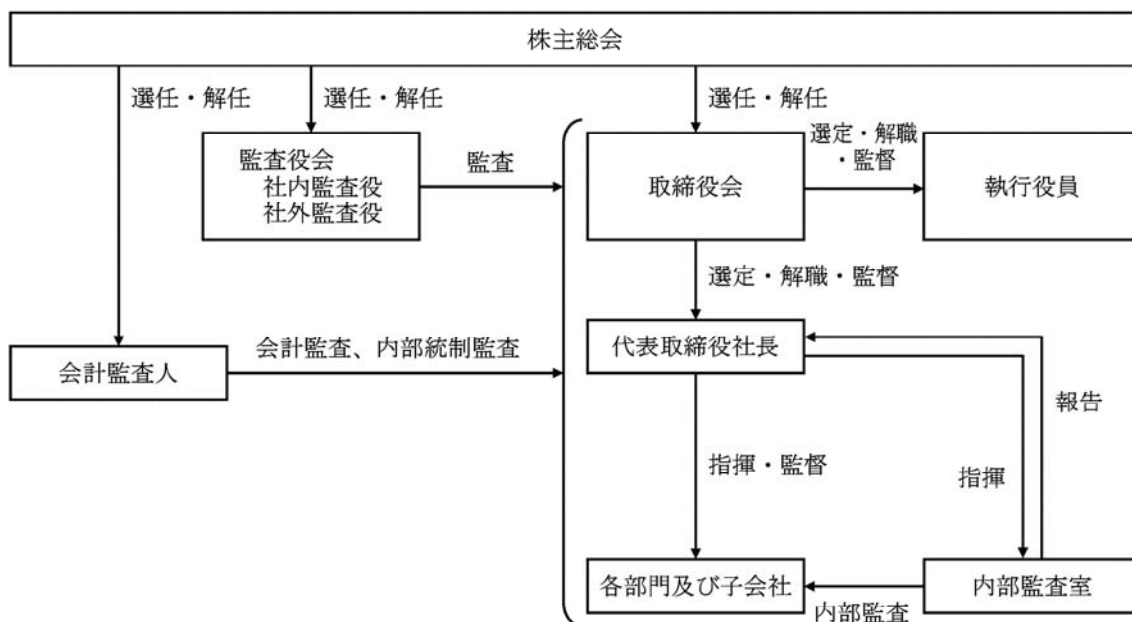
監査役会是有価証券報告書提出日現在において常勤監査役1名、非常勤監査役2名の監査役3名で構成されております。各監査役は、定例取締役会のほか臨時の取締役会にも出席し、必要に応じて意見を述べるとともに重要な書類等の閲覧を行い、また業務執行の適法性について調査を実施するなど、経営への監視機能を発揮しております。また、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、独立役員として指定しており、内部監査室と連携し監視機能を強化しております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役の過半数を専門的知見を持つ社外監査役とすることで、会社法制下においてその権限が強化・拡充されてきた監査役会によって、実効性ある経営の監視監督に努め、経営の健全性・透明性の維持・確保を図るため、現状の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは次のとおりであります。



ニ、リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長直轄の組織として内部監査室1名を設置しており、「内部監査規程」に基づく社内の業務監査を監査役と連携しながら計画的に実施し、内部牽制を図っており、またその監査結果は代表取締役社長に報告しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室1名が計画的に監査を実施し、適正な運営がなされているかを監査しております。

内部監査機能としては、代表取締役の直轄組織として「内部監査室」を設置しており、社内の各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。

監査役会は、3名の監査役（うち2名が社外監査役）で構成され、各監査役は取締役会に出席し、取締役会での議論をとおり、取締役会及び取締役の独断的な経営の弊害を防止し、監査役として機能を発揮させております。

監査役監査は取締役会及び重要な会議に出席する他、取締役及び執行役員・重要な使用人からの報告、説明などの聴取を行い、内部監査室並びに会計監査人と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

④ 社外監査役

当社の社外監査役は有価証券報告書提出日現在において2名であります。

社外監査役との関係につきましては、人的関係その他の利害関係については一切ありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する具体的な基準又は方針は定めておりませんが、その選任にあたっては、国内の金融商品取引所が定める「独立役員」の要件を参考に、独立性の確保を重視することとしております。

当社は社外監査役がその高い独立性を有する立場から経営の監視機能を発揮すると考えており監査役会による監視体制が有効に機能していると判断しております。また、社外監査役富田英孝氏は、公認会計士の資格を有し監査法人での経験も長く、企業の財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役として適任と考えております。社外監査役岡田正意氏は、金融業に関する豊富な知識と経験及び他社役員として培われた豊富な経験と幅広い見識を当社の監査業務に反映していただけるものと判断し、社外監査役として適任と考えております。

監査役監査と内部監査との連携状況としては、適宜現場実査を実施しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役による監査を実施しており、経営の監査機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。

⑤ 役員報酬等

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	75,690	75,690	—	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	4,200	4,200	—	—	—	1
社外役員	3,600	3,600	—	—	—	2

ロ、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職務執行の実績等を考慮し、取締役会の決議により決定することとしております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 33,688千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱アドバンスクリエイト	48,900	38,142	取引関係の維持強化
㈱クイック	26,380	5,882	取引関係の維持強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱紀陽銀行	15,800	20,650	取引関係の維持強化
㈱クイック	28,908	13,037	取引関係の維持強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

当社の会計監査については、太陽A S G有限責任監査法人を選任しております。

業務を執行した公認会計士及び所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
森田 義	太陽A S G有限責任監査法人
平塚 博路	太陽A S G有限責任監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

3. 上記2名の公認会計士に加え、その補助者として5名の公認会計士と6名の公認会計士試験合格者等がおり、合計13名が会計監査業務に携わっております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑪ 社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条1項の規定により、任務を怠ったことによる社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任を、法令の限度において限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、現時点では社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

⑫ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,000	—	27,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,000	—	27,500	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年11月1日から平成25年10月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年11月1日から平成25年10月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人であった霞が関法人は平成25年10月1日付をもって、太陽A S G有限責任監査法人と合併しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 当該異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

①存続する監査公認会計士等の概要

名称	太陽A S G有限責任監査法人
所在地	東京都港区赤坂八丁目1番22号

②消滅する監査公認会計士等の概要

名称	霞が関監査法人
所在地	東京都千代田区神田小川町2-5

- (2) 当該異動の年月日
平成25年10月1日
- (3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日
平成25年1月29日
- (4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人である霞が関監査法人（消滅監査法人）が、平成25年10月1日付で、太陽A S G有限責任監査法人（存続監査法人）と合併したことに伴うものであります。
これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽A S G有限責任監査法人となります。
- (6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見
特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,298	※ ³ 1,125,502
受取手形及び売掛金	1,262,585	1,486,120
たな卸資産	※ ² 21,004	※ ² 38,738
繰延税金資産	90,315	82,546
預け金	※ ⁴ 987,407	※ ⁴ 1,084,533
その他	173,354	204,955
貸倒引当金	△905	—
流動資産合計	3,270,060	4,022,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ³ 5,367,698	※ ³ 6,312,485
減価償却累計額	△1,949,686	△2,155,637
建物及び構築物（純額）	3,418,011	4,156,847
車両運搬具	6,911	5,756
減価償却累計額	△6,643	△5,711
車両運搬具（純額）	268	44
工具、器具及び備品	343,545	392,081
減価償却累計額	△277,090	△307,601
工具、器具及び備品（純額）	66,454	84,480
土地	※ ³ 2,367,014	※ ³ 2,290,548
リース資産	234,786	291,529
減価償却累計額	△65,542	△116,537
リース資産（純額）	169,243	174,991
建設仮勘定	176,815	—
有形固定資産合計	6,197,808	6,706,912
無形固定資産		
のれん	89,944	57,397
その他	30,501	22,857
無形固定資産合計	120,446	80,254
投資その他の資産		
投資有価証券	44,024	33,688
関係会社株式	※ ¹ 3,450	※ ¹ 13,767
差入保証金	399,699	419,832
長期前払費用	73,936	73,032
破産更生債権等	200	200
その他	※ ¹ 72,040	※ ¹ 80,190
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	593,251	620,611
固定資産合計	6,911,506	7,407,779
繰延資産		
社債発行費	133	—
繰延資産合計	133	—
資産合計	10,181,699	11,430,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,831	146,314
短期借入金	※3 663,668	※3 306,568
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※3 560,892	※3 626,380
リース債務	49,176	58,765
未払金	205,857	325,855
未払費用	470,535	479,368
未払法人税等	155,743	142,576
前受金	3,076,852	3,574,497
賞与引当金	172,199	155,445
契約解除引当金	5,522	24,830
その他	64,300	68,707
流動負債合計	5,506,578	5,909,307
固定負債		
長期借入金	※3 1,763,250	※3 2,466,515
リース債務	130,296	125,505
繰延税金負債	45,704	20,380
退職給付引当金	39,495	45,787
ホーム介護アフターコスト引当金	11,880	10,800
資産除去債務	75,746	81,516
その他	19,600	14,382
固定負債合計	2,085,973	2,764,887
負債合計	7,592,551	8,674,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	2,535,408	2,698,609
自己株式	△62,440	△62,440
株主資本合計	2,572,967	2,736,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,764	5,107
為替換算調整勘定	1,415	13,071
その他の包括利益累計額合計	16,179	18,178
少数株主持分	—	1,634
純資産合計	2,589,147	2,755,981
負債純資産合計	10,181,699	11,430,176

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	
売上高	※1	9,907,599	※1	10,445,116
売上原価		7,818,367		8,095,263
売上総利益		2,089,231		2,349,853
販売費及び一般管理費	※2	1,673,532	※2	1,829,813
営業利益		415,699		520,039
営業外収益				
受取利息		226		235
受取配当金		1,612		2,175
受取入居者負担金		9,936		11,322
施設利用料収入		1,288		872
助成金収入		10,508		6,830
寄付金収入		12,753		—
その他		8,378		7,338
営業外収益合計		44,703		28,773
営業外費用				
支払利息		56,892		67,574
持分法による投資損失		23,385		22,490
その他		3,892		3,937
営業外費用合計		84,170		94,002
経常利益		376,232		454,811
特別利益				
固定資産売却益	※3	51		—
投資有価証券売却益		—		35,113
負ののれん発生益		1,983		—
債務免除益		—		7,341
現金受贈益		—		9,935
特別利益合計		2,034		52,390
特別損失				
固定資産売却損		—	※4	52,093
固定資産除却損	※5	6,736	※5	2,307
減損損失		—	※6	18,327
賃貸借契約解約損		2,873		1,460
リース解約損		2,737		1,203
和解金		924		9,836
訴訟関連損失		2,328		11,281
特別損失合計		15,598		96,510
税金等調整前当期純利益		362,668		410,691
法人税、住民税及び事業税		190,522		221,923
法人税等調整額		△47,125		△11,827
法人税等合計		143,396		210,095
少数株主損益調整前当期純利益		219,271		200,595
少数株主損失(△)		—		△365
当期純利益		219,271		200,961

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	219,271	200,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△997	△9,657
持分法適用会社に対する持分相当額	1,415	11,656
その他の包括利益合計	※1 417	※1 1,998
包括利益	219,689	202,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	219,689	202,960
少数株主に係る包括利益	—	△365

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
当期首残高	2,349,188	2,535,408
当期変動額		
剰余金の配当	△26,971	△37,760
当期純利益	219,271	200,961
持分法の適用範囲の変動	△6,079	—
当期変動額合計	186,220	163,200
当期末残高	2,535,408	2,698,609
自己株式		
当期首残高	△62,440	△62,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△62,440	△62,440
株主資本合計		
当期首残高	2,386,747	2,572,967
当期変動額		
剰余金の配当	△26,971	△37,760
当期純利益	219,271	200,961
持分法の適用範囲の変動	△6,079	—
当期変動額合計	186,220	163,200
当期末残高	2,572,967	2,736,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,762	14,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△997	△9,657
当期変動額合計	△997	△9,657
当期末残高	14,764	5,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	1,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,415	11,656
当期変動額合計	1,415	11,656
当期末残高	1,415	13,071
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,762	16,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417	1,998
当期変動額合計	417	1,998
当期末残高	16,179	18,178
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,634
当期変動額合計	—	1,634
当期末残高	—	1,634
純資産合計		
当期首残高	2,402,509	2,589,147
当期変動額		
剰余金の配当	△26,971	△37,760
当期純利益	219,271	200,961
持分法の適用範囲の変動	△6,079	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417	3,632
当期変動額合計	186,638	166,833
当期末残高	2,589,147	2,755,981

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	362,668	410,691
減価償却費	258,692	335,451
長期前払費用償却額	10,978	11,250
のれん償却額	109,960	32,547
負ののれん発生益	△1,983	—
減損損失	—	18,327
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,344	△905
ホーム介護アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	△1,080	△1,080
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64,398	△16,753
契約解除引当金の増減額 (△は減少)	△3,077	19,308
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,010	6,292
受取利息及び受取配当金	△1,838	△2,410
支払利息	56,892	67,574
持分法による投資損益 (△は益)	23,385	22,490
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△35,113
固定資産売却損益 (△は益)	△51	52,093
有形固定資産除却損	6,357	2,307
無形固定資産除却損	378	—
リース解約損	2,737	1,203
売上債権の増減額 (△は増加)	△71,088	△223,534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,876	△17,734
預け金の増減額 (△は増加)	△96,790	△97,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,750	74,483
未払金の増減額 (△は減少)	33,247	△8,646
前受金の増減額 (△は減少)	△123,533	497,644
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,684	4,861
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△14,145	7,685
その他	31,185	△10,620
小計	609,400	1,150,287
利息及び配当金の受取額	1,838	2,410
利息の支払額	△54,992	△68,622
法人税等の支払額	△58,348	△235,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,897	848,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△15,000
定期預金の払戻による収入	20,000	—
投資有価証券の取得による支出	△643	△22,859
投資有価証券の売却による収入	—	53,056
有形固定資産の取得による支出	△732,840	△793,275
有形固定資産の売却による収入	59	59,286
無形固定資産の取得による支出	△11,241	△489
貸付金の回収による収入	1,106	—
敷金及び保証金の差入による支出	△12,158	△22,920
敷金及び保証金の回収による収入	7,346	2,787
長期前払費用の取得による支出	△7,128	△13,275
関係会社株式の取得による支出	—	△10,317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	※2 △9,731	—
その他	△19,911	△24,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△785,143	△787,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,576	△357,100
長期借入れによる収入	1,530,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,286,896	△731,247
リース債務の返済による支出	△46,088	△53,148
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
配当金の支払額	△26,314	△37,505
少数株主からの払込みによる収入	—	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,124	312,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△187,113	374,204
現金及び現金同等物の期首残高	903,411	716,298
現金及び現金同等物の期末残高	※1 716,298	※1 1,090,502

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

連結子会社の名称

日本ロングライフ株式会社

エルケア株式会社

エルケア東日本株式会社

カシダス株式会社

ロングライフダイニング株式会社

ロングライフファーマシー株式会社

ロングライフ国際事業投資株式会社

ロングライフ・カシータ株式会社

当連結会計年度において、ロングライフ・カシータ株式会社については、平成25年4月5日付で、資本及び業務提携先である株式会社トータルライフサポート研究所と共同で設立したため、連結の範囲に含めております。

また、エルケア東日本株式会社については、平成25年5月1日付で株式会社日本ビコーより商号を変更しております。

(2) 非連結子会社

該当する会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

新華錦（青島）長楽頤養服務有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社 2社

持分法を適用していない関連会社の名称

株式会社トータルライフサポート研究所

PT. Jababeka Longlife City

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない関連会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(イ)関係会社株式

移動平均法による原価法

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

工具、器具及び備品 2～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用…定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③契約解除引当金

クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還支出に備えるため、契約解除実績率により返還見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

また、当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

⑤ホーム介護アフターコスト引当金

有料老人ホーム契約のうち、当連結会計年度以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

③ヘッジ方針

金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」（繰延消費税等）に計上し、定額法（5年）により償却を行っております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の回収による収入」は、その実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より「敷金及び保証金の回収による収入」として表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「差入保証金の回収による収入」に表示しておりました7,346千円は、「敷金及び保証金の回収による収入」として組替えしております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
関係会社株式	3,450千円	13,767千円
投資その他の資産のその他 (関係会社出資金)	55,439	44,604

※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
商品	16,555千円	28,242千円
貯蔵品	4,448	10,496
合計	21,004	38,738

※3 担保提供資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
定期預金	－千円	15,000千円
建物及び構築物	2,138,751	2,828,884
土地	2,163,437	2,138,606
合計	4,302,188	4,982,490

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
短期借入金	466,000千円	134,568千円
1年内返済予定の長期借入金	258,276	397,680
長期借入金	1,168,713	2,021,592
合計	1,892,989	2,553,840

※4 預け金の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年10月31日)

預け金987,407千円のうち170,061千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、816,779千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

当連結会計年度 (平成25年10月31日)

預け金1,084,533千円のうち132,319千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、951,657千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

(連結損益計算書関係)

※1 売上高から控除している契約解除引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
契約解除引当金繰入額	5,522千円	24,830千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
広告宣伝費	211,142千円	288,431千円
給与手当	475,792	539,882
役員報酬	179,825	168,602
賞与引当金繰入額	27,370	25,362

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
車両運搬具	51千円	－千円
合計	51	－

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
建物及び構築物	－千円	11,563千円
土地	－	40,529
合計	－	52,093

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
建物及び構築物	5,741千円	1,890千円
車両運搬具	5	－
工具、器具及び備品	609	416
ソフトウェア	378	－
合計	6,736	2,307

※6 減損損失

当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失
神戸市中央区	事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品	18,327千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

ホーム介護事業の一部の事業所において継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(3) 資産グルーピングの方法

当社グループは、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位としてグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,715千円	19,764千円
組替調整額	—	△35,113
税効果調整前	△3,715	△15,348
税効果額	2,717	5,691
その他有価証券評価差額金	△997	△9,657
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,415	11,656
その他の包括利益合計	417	1,998

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,190,400	—	—	11,190,400
合計	11,190,400	—	—	11,190,400
自己株式				
普通株式	401,657	—	—	401,657
合計	401,657	—	—	401,657

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月9日 取締役会	普通株式	26,971	利益剰余金	2.5	平成23年10月31日	平成24年1月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	37,760	利益剰余金	3.5	平成24年10月31日	平成25年1月15日

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,190,400	—	—	11,190,400
合計	11,190,400	—	—	11,190,400
自己株式				
普通株式	401,657	—	—	401,657
合計	401,657	—	—	401,657

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	37,760	利益剰余金	3.5	平成24年10月31日	平成25年1月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	53,943	利益剰余金	5.0	平成25年10月31日	平成26年1月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
現金及び預金勘定	736,298千円	1,125,502千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	△35,000
現金及び現金同等物	716,298	1,090,502

※2 株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

株式の取得等により新たにロングライフファーマシー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	18,140千円
固定資産	21,521
流動負債	△11,039
固定負債	△20,039
負ののれん	△1,983
株式の取得価額	6,600
貸付債権の取得価額	7,000
現金及び現金同等物	△3,868
連結子会社取得のための支出	9,731

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として福祉用具事業における建物及び構築物であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として在宅介護事業における車両運搬具、福祉用具事業における貸与福祉用具(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

在宅介護事業及び福祉用具事業におけるソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品 (ソフトウェア含む)	13,085	11,440	1,644
車両運搬具	4,504	3,128	1,376
合計	17,589	14,569	3,020

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	4,504	3,879	625
合計	4,504	3,879	625

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,541	726
1年超	726	—
合計	3,267	726

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
支払リース料	9,975	2,560
減価償却費相当額	9,231	2,394
支払利息相当額	204	57

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
1年内	159,358	163,528
1年超	2,340,437	2,210,706
合計	2,499,796	2,374,235

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入によることを基本方針としております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、大部分が介護保険制度に基づく債権であり、相手先が保険者(市町村及び特別区)であるため、リスクは僅少であります。一方で個人負担額については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、担当部署が顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

預け金は、主に老人福祉法に基づく入居一時金の保全措置のために信託会社に預け入れたものであります。信託を利用することにより、預け先の信用リスクの影響を受けません。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期毎に時価や発行体の財務状況の把握を行っております。

借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に運転資金及び設備投資等を目的とした資金調達であります。このうち長期借入金の一部については、金利スワップ取引を利用して支払金利を固定化しております。また、当社は複合金融商品関連では、デリバティブ内包型の期限前解約権付借入を行っております。当該組込デリバティブは借入金と密接な関係にあり、リスクが現物に及ばないため区分処理を行っておりませんが、指定された期限以外の時期に当社から中途解約を申し入れた場合には別途精算金の支払義務が発生するリスクがあります。当社グループは、経理規程に基づき担当部門が資金計画を策定・更新し、効率的な資金の調達及び運用をしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	736,298	736,298	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,262,585	1,262,585	—
(3) 預け金	987,407	965,638	△21,768
(4) 投資有価証券	44,024	44,024	—
資産計	3,030,315	3,008,546	△21,768
(1) 短期借入金	663,668	663,668	—
(2) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	—
(3) 長期借入金（*）	2,324,142	2,313,720	△10,421
負債計	2,997,810	2,987,388	△10,421

（*）1年内返済予定の長期借入金は「（3）長期借入金」に含めております。

当連結会計年度（平成25年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,125,502	1,125,502	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,486,120	1,486,120	—
(3) 預け金	1,084,533	1,066,034	△18,499
(4) 投資有価証券	33,688	33,688	—
資産計	3,729,845	3,711,345	△18,499
(1) 短期借入金	306,568	306,568	—
(2) 長期借入金（*）	3,092,895	3,092,888	△6
負債計	3,399,463	3,399,456	△6

（*）1年内返済予定の長期借入金は「（2）長期借入金」に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金

預け金の時価については、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債等の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しておりますが、当該取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債等の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年10月31日）

(単位：千円)

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	736,298	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,262,585	—	—	—
預け金	206,459	406,210	374,737	—
合計	2,205,342	406,210	374,737	—

当連結会計年度（平成25年10月31日）

(単位：千円)

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,125,502	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,486,120	—	—	—
預け金	154,597	440,413	488,558	964
合計	2,766,220	440,413	488,558	964

3. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年10月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	663,668	—	—	—	—	—
長期借入金	560,892	511,022	349,328	297,652	577,018	28,230
リース債務	49,176	48,709	41,542	29,199	8,436	2,408
合計	1,273,736	559,731	390,870	326,851	585,454	30,638

当連結会計年度（平成25年10月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	306,568	—	—	—	—	—
長期借入金	626,380	499,993	478,618	731,567	139,423	616,914
リース債務	58,765	51,346	39,129	18,062	12,112	4,855
合計	991,713	551,339	517,747	749,629	151,535	621,769

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,024	20,559	23,465
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	44,024	20,559	23,465
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		44,024	20,559	23,465

当連結会計年度 (平成25年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,037	3,321	9,715
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,037	3,321	9,715
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,650	22,249	△1,599
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,650	22,249	△1,599
合計		33,688	25,571	8,116

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	3,000	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,000	—	—

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	53,056	35,113	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	53,056	35,113	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度（平成24年10月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年10月31日）
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度（平成24年10月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	908,270	777,942	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年10月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	777,942	647,614	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
退職金制度は確定給付型の制度として退職一時金を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	39,495	45,787
(2) 退職給付引当金 (千円)	39,495	45,787

(注) 退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
退職給付費用 (千円)	21,607	14,447
勤務費用 (千円)	21,607	14,447

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	12,345千円	12,412千円
賞与引当金否認	67,846	61,245
賞与引当金社会保険料	9,132	8,510
契約解除引当金否認	2,175	9,783
小計	91,500	91,951
評価性引当額	△1,184	△677
合計	90,315	91,274
繰延税金負債 (流動)		
未収事業税	△197	△139
労働保険料認定損	—	△8,588
計	△197	△8,727
繰延税金資産 (固定)		
たな卸資産評価損 (注)	3,607	3,607
退職給付引当金否認	14,644	16,977
ホーム介護アフターコスト引当金否認	4,405	4,004
資産除去債務	28,086	30,226
減損損失	64,653	69,272
繰越欠損金	13,521	16,439
その他	4,791	4,531
小計	133,710	145,059
評価性引当額	△133,710	△145,059
合計	—	—
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△8,700	△3,009
連結上の土地等評価差額	△20,153	—
資産除去債務に係る固定資産	△16,850	△17,371
合計	△45,704	△20,380
繰延税金資産の純額	44,413	62,165

(注) 不動産の保有目的の変更によりたな卸資産から有形固定資産へ振り替えた資産を「たな卸資産評価損」として表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
法定実効税率	42.01%	39.40%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09	0.08
住民税均等割	6.27	6.07
評価性引当額の増減	△18.08	2.18
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.36	—
のれんの償却額	2.95	2.45
持分法による投資損失	2.71	2.16
その他	△4.77	△1.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.54	51.16

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に介護施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数と見積り、割引率は当該耐用年数に見合う国債の流通利回り0.619%～2.096%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
期首残高	69,102千円	75,746千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,758	4,413
時の経過による調整額	1,263	1,356
資産除去債務の履行による減少額	△1,377	—
期末残高	75,746	81,516

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ホーム介護事業」、「在宅介護事業」、「福祉用具事業」及び「フード事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,851,475	5,603,392	329,124	94,619	9,878,612	28,987	9,907,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	469	6,631	31,384	451,236	489,721	—	489,721
計	3,851,944	5,610,023	360,509	545,856	10,368,334	28,987	10,397,321
セグメント利益または 損失(△)	134,015	91,063	32,994	△9,957	248,117	△30,211	217,905
セグメント資産	7,492,825	1,762,824	193,810	131,479	9,580,939	96,415	9,677,355
その他の項目							
減価償却費	171,256	55,375	21,375	3,143	251,151	394	251,546
のれんの償却	—	84,450	—	—	84,450	—	84,450
支払利息	35,354	17,261	633	396	53,646	23	53,669
持分法投資損失	—	—	—	—	—	23,385	23,385
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	55,439	55,439
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	662,279	127,998	47,277	—	837,555	834	838,390

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び調剤薬局事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,879,440	5,357,786	1,041,948	15,724	10,294,900	150,216	10,445,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,200	5,138	53,208	408,166	478,713	2,254	480,967
計	3,891,640	5,362,924	1,095,157	423,891	10,773,614	152,470	10,926,084
セグメント利益または 損失（△）	172,955	57,004	27,625	△2,840	254,745	△26,727	228,017
セグメント資産	8,600,994	1,673,573	420,423	107,696	10,802,688	148,611	10,951,299
その他の項目							
減価償却費	228,570	65,071	27,083	2,743	323,469	1,475	324,944
のれんの償却	—	7,037	—	—	7,037	—	7,037
支払利息	49,321	14,202	906	642	65,072	724	65,797
減損損失	18,327	—	—	—	18,327	—	18,327
持分法投資損失	—	—	—	—	—	22,490	22,490
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	44,604	44,604
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	979,108	164,487	25,030	902	1,169,529	9,496	1,179,026

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、教育研修事業及び投資事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,368,334	10,773,614
「その他」の区分の売上	28,987	152,470
セグメント間取引消去	△489,721	△480,967
連結財務諸表の売上高	9,907,599	10,445,116

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	248,117	254,745
「その他」の区分の利益	△30,211	△26,727
未実現利益の調整額	152	152
のれんの償却額	△25,509	△25,509
全社損益（注1）	183,813	252,270
その他（注2）	△129	△118
連結財務諸表の経常利益	376,232	454,811

(注) 1. 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

2. その他は償却資産に係る時価評価による簿価修正額の償却であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,580,939	10,802,688
「その他」の区分の資産	96,415	148,611
債権の相殺消去	△306,495	△423,753
全社資産（注）	810,839	902,630
連結財務諸表の資産合計	10,181,699	11,430,176

(注) 全社資産は、当社における資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	251,151	323,469	394	1,475	7,146	10,506	258,692	335,451
のれんの償却	84,450	7,037	—	—	25,509	25,509	109,960	32,547
支払利息	53,646	65,072	23	724	3,222	1,777	56,892	67,574
持分法損失	—	—	23,385	22,490	—	—	23,385	22,490
減損損失	—	18,327	—	—	—	—	—	18,327
持分法適用会社への投資額	—	—	55,439	44,604	—	—	55,439	44,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	837,555	1,169,529	834	9,496	28,477	9,893	866,867	1,188,919

- (注) 1. 減価償却費の調整額は、全社費用と未実現利益等の調整額であります。
2. のれんの償却の調整額は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
3. 支払利息の調整額は、各報告セグメントに配分していない支払利息等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社における設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	4,220,550	ホーム介護・在宅介護・福祉用具

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	4,413,482	ホーム介護・在宅介護・福祉用具

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

(単位：千円)

	ホーム介護	在宅介護	フード	福祉用具	その他	全社・消去	合計
減損損失	18,327	—	—	—	—	—	18,327

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

（単位：千円）

	ホーム介護	在宅介護	フード	福祉用具	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	84,450	—	—	—	25,509	109,960
当期末残高	—	7,037	—	—	—	82,907	89,944

（注）「全社・消去」の金額は、子会社株式取得に伴い計上したのれんに係る金額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

（単位：千円）

	ホーム介護	在宅介護	フード	福祉用具	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	7,037	—	—	—	25,509	32,547
当期末残高	—	—	—	—	—	57,397	57,397

（注）「全社・消去」の金額は、子会社株式取得に伴い計上したのれんに係る金額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

「その他」に含まれる調剤薬局事業において、1,983千円の負ののれん発生益を計上しております。当社が平成24年6月1日付で有限会社碧コーポレーション（新商号：ロングライフファーマシー株式会社）の全株式を取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）
1株当たり純資産額	239.99円	255.30円
1株当たり当期純利益金額	20.32円	18.63円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）
当期純利益（千円）	219,271	200,961
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	219,271	200,961
普通株式の期中平均株式数（株）	10,788,743	10,788,743

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

区分	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
エルケア 東日本(株)	第1回無担保社債	平成20年 2月29日	10,000 (10,000)	— (—)	1.22	なし	平成25年 2月28日
合計	—	—	10,000 (10,000)	— (—)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 平成25年5月1日付で「株式会社日本ビコー」は、「エルケア東日本株式会社」へ商号変更をしております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	663,668	306,568	1.98	—
一年以内に返済予定の長期借入金	560,892	626,380	1.83	—
一年以内に返済予定のリース債務	49,176	58,765	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,763,250	2,466,515	1.95	平成26年～平成39年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	130,296	125,505	—	平成26年～平成30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,167,282	3,583,733	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	499,993	478,618	731,567	139,423
リース債務	51,346	39,129	18,062	12,112

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,552,842	5,120,690	7,639,044	10,445,116
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	97,251	172,946	215,944	410,691
四半期(当期)純利益金額(千円)	19,984	85,216	72,118	200,961
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.85	7.90	6.68	18.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	1.85	6.05	△1.21	11.94

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	300,654	373,751
前払費用	6,513	7,364
繰延税金資産	8,768	10,460
未収入金	※2 11,667	※2 5,890
その他	1,904	1,983
流動資産合計	329,508	399,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,410	24,513
減価償却累計額	△9,006	△10,348
建物（純額）	16,403	14,164
構築物	200	200
減価償却累計額	△8	△34
構築物（純額）	191	165
工具、器具及び備品	35,121	41,242
減価償却累計額	△32,162	△36,628
工具、器具及び備品（純額）	2,958	4,613
土地	11,928	11,928
有形固定資産合計	31,482	30,872
無形固定資産		
ソフトウェア	5,624	4,089
電話加入権	1,498	1,498
その他	421	379
無形固定資産合計	7,544	5,967
投資その他の資産		
投資有価証券	44,024	33,688
関係会社株式	362,335	370,335
関係会社長期貸付金	7,000	31,000
差入保証金	28,843	28,973
その他	100	2,342
投資その他の資産合計	442,304	466,340
固定資産合計	481,331	503,179
資産合計	810,839	902,630

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	※2 8,633	※2 9,902
未払費用	10,145	12,864
未払法人税等	65,473	73,041
未払消費税等	10,245	9,164
賞与引当金	7,145	8,503
その他	3,921	4,125
流動負債合計	145,560	157,598
固定負債		
長期借入金	93,344	53,348
繰延税金負債	9,528	3,741
退職給付引当金	1,858	2,291
資産除去債務	4,008	4,076
固定負債合計	108,740	63,458
負債合計	254,300	221,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	190,000	190,000
資本剰余金合計	190,000	190,000
利益剰余金		
利益準備金	—	10,818
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	314,215	438,089
利益剰余金合計	314,215	448,908
自己株式	△62,440	△62,440
株主資本合計	541,774	676,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,764	5,107
評価・換算差額等合計	14,764	5,107
純資産合計	556,539	681,574
負債純資産合計	810,839	902,630

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業収益		
経営指導料	※1 585,970	※1 695,880
営業収益合計	585,970	695,880
営業費用		
広告宣伝費	23,853	34,489
役員報酬	80,160	83,490
給与手当	112,679	110,789
賞与引当金繰入額	7,145	8,503
法定福利費	20,748	24,406
旅費及び交通費	19,803	23,315
地代家賃	26,765	24,514
支払手数料	49,762	66,782
減価償却費	7,169	10,659
その他	53,145	57,740
営業費用合計	401,234	444,692
営業利益	184,735	251,187
営業外収益		
受取利息	208	764
受取配当金	1,610	2,173
施設利用料収入	216	236
その他	429	552
営業外収益合計	2,464	3,726
営業外費用		
支払利息	3,386	2,501
その他	0	142
営業外費用合計	3,386	2,644
経常利益	183,813	252,270
特別利益		
投資有価証券売却益	—	35,113
特別利益合計	—	35,113
特別損失		
債権放棄損	22,166	—
訴訟関連損失	—	2,000
特別損失合計	22,166	2,000
税引前当期純利益	161,646	285,383
法人税、住民税及び事業税	83,529	114,717
法人税等調整額	△5,141	△1,787
法人税等合計	78,387	112,930
当期純利益	83,259	172,453

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	190,000	190,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	190,000	190,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	10,818
当期変動額合計	—	10,818
当期末残高	—	10,818
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	257,928	314,215
当期変動額		
剰余金の配当	△26,971	△48,579
当期純利益	83,259	172,453
当期変動額合計	56,287	123,873
当期末残高	314,215	438,089
利益剰余金合計		
当期首残高	257,928	314,215
当期変動額		
剰余金の配当	△26,971	△37,760
当期純利益	83,259	172,453
当期変動額合計	56,287	134,692
当期末残高	314,215	448,908
自己株式		
当期首残高	△62,440	△62,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△62,440	△62,440
株主資本合計		
当期首残高	485,487	541,774
当期変動額		
剰余金の配当	△26,971	△37,760
当期純利益	83,259	172,453
当期変動額合計	56,287	134,692
当期末残高	541,774	676,467

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,762	14,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△997	△9,657
当期変動額合計	△997	△9,657
当期末残高	14,764	5,107
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,762	14,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△997	△9,657
当期変動額合計	△997	△9,657
当期末残高	14,764	5,107
純資産合計		
当期首残高	501,249	556,539
当期変動額		
剰余金の配当	△26,971	△37,760
当期純利益	83,259	172,453
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△997	△9,657
当期変動額合計	55,289	125,035
当期末残高	556,539	681,574

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却減価は移動平均法による。)

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

構築物 20年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産

…定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記しておりました流動資産の「関係会社未収入金」(当事業年度は5,568千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「未収入金」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「関係会社未収入金」に表示しておりました11,597千円は、未収入金として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、営業費用の「その他」に含めて表示しておりました「旅費及び交通費」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、営業費用の「その他」に表示しておりました72,949千円は、「旅費及び交通費」19,803千円、「その他」53,145千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1)保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入及び社債に対し債務保証を行っております。

前事業年度 (平成24年10月31日)		当事業年度 (平成25年10月31日)	
日本ロングライフ(株)	1,960,709千円	日本ロングライフ(株)	2,376,913千円
エルケア(株)	405,705	エルケア(株)	468,155
エルケア東日本(株)	212,808	エルケア東日本(株)	146,073
カシダス(株)	25,860	カシダス(株)	107,174
ロングライフダイニング(株)	58,360	ロングライフダイニング(株)	39,836
計	2,663,442	計	3,138,151

(注) 平成25年5月1日付で「株式会社日本ビコー」は、「エルケア東日本株式会社」へ商号変更をしております。

(2)重畳的債務引受による連帯債務

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
日本ロングライフ(株)	575,937千円	375,263千円
計	575,937	375,263

(注) 平成20年5月1日付の会社分割により、日本ロングライフ株式会社が承継した入居者からの前受金につき、重畳的債務引受を行っております。

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
流動資産		
未収入金	11,597千円	5,568千円
計	11,597	5,568
流動負債		
未払金	143	2,839千円
計	143	2,839

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る営業収益

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
経営指導料	585,970千円	695,880千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	401,657	—	—	401,657

当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	401,657	—	—	401,657

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式358,885千円 関連会社株式3,450千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません

当事業年度 (平成25年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式366,885千円 関連会社株式3,450千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	5,572千円	6,847千円
賞与引当金否認	2,815	3,350
その他	380	464
合計	8,768	10,662
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金否認	689	849
関係会社株式評価損	14,832	14,832
資産除去債務	1,486	1,511
投資簿価修正	8,219	8,219
その他	286	282
小計	25,513	25,695
評価性引当額	△25,513	△25,695
合計	—	—
繰延税金負債 (流動)		
労働保険認定損	—	△202
合計	—	△202
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△8,700	△3,009
資産除去債務に係る固定資産	△827	△732
合計	△9,528	△3,741
繰延税金資産 (△負債) の純額	△760	6,718

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
法定実効税率	42.01%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.06	
住民税均等割	1.18	
評価性引当額の増減	3.89	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.39	
その他	△1.04	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.49	

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数と見積り、割引率は当該耐用年数に見合う国債の流通利回り1.217~1.819%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
期首残高	3,942千円	4,008千円
時の経過による調整額	66	67
期末残高	4,008	4,076

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり純資産額	51.59円	63.17円
1株当たり当期純利益金額	7.72円	15.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
当期純利益金額 (千円)	83,259	172,453
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	83,259	172,453
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,788,743	10,788,743

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)紀陽銀行	15,800	20,650
		(株)クイック	28,908	13,037
計			44,708	33,688

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	25,410	—	897	24,513	10,348	1,500	14,164
構築物	200	—	—	200	34	25	165
工具、器具及び備品	35,121	8,930	2,810	41,242	36,628	7,276	4,613
土地	11,928	—	—	11,928	—	—	11,928
建設仮勘定	—	682	682	—	—	—	—
有形固定資産計	72,661	9,613	4,390	77,883	47,011	8,802	30,872
無形固定資産							
ソフトウェア	22,462	280	—	22,742	18,652	1,815	4,089
電話加入権	1,498	—	—	1,498	—	—	1,498
商標権	421	—	—	421	42	42	379
無形固定資産計	24,382	280	—	24,662	18,695	1,857	5,967

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	7,145	8,503	7,145	—	8,503

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	73
預金の種類	
普通預金	338,421
定期預金	35,000
別段預金	257
計	373,678
合計	373,751

② 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
エルケア東日本㈱	206,174
ロングライフ国際事業投資㈱	100,000
日本ロングライフ㈱	20,000
ロングライフダイニング㈱	10,000
エルケア㈱	8,796
ロングライフ・カシータ㈱	8,000
カシダス㈱	7,314
ロングライフファーマシー㈱	6,600
㈱トータルライフサポート研究所	3,450
合計	370,335

(注) 平成25年5月1日付で「株式会社日本ビコー」は、「エルケア東日本株式会社」へ商号変更をしております。

③ 流動負債

未払法人税等

区分	金額 (千円)
法人税	46,517
住民税	9,145
事業税	17,378
合計	73,041

④ 固定負債

長期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	53,348
合計	53,348

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.longlife-holding.co.jp
株主に対する特典	(1) 対象株主 毎年4月30日及び10月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主様を対象といたします。 (2) 優待内容 対象となる株主様に対し、当社グループの有料老人ホーム及びグループホームの入居一時金または入園金の割引優待券並びに体験入居無料招待優待券を各1枚贈呈いたします。 ①有料老人ホーム及びグループホームの入居一時金または入園金の割引 当社の子会社日本ロングライフ株式会社直営の有料老人ホーム(16ホーム)及びグループホーム(4ホーム)の入居一時金または入園金の金額から10万円を割引いたします。(有効期限あり) 株主様ご本人及び2親等以内の方がご入居の場合に限ります。 ②有料老人ホームの体験入居の無料ご招待 当社の子会社日本ロングライフ株式会社直営の有料老人ホーム(16ホーム)の体験入居(1泊2日)を無料でご招待いたします。(有効期限あり) ご利用につきましては、株主様ご本人に限ります。 なお、「体験入居の無料ご招待」につきましては、有効期限：平成26年1月31日までの優待券をもって終了となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第27期）（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）平成25年1月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年1月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期報告書）（自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日）平成25年3月11日近畿財務局長に提出

（第28期第2四半期報告書）（自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日）平成25年6月14日近畿財務局長に提出

（第28期第3四半期報告書）（自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日）平成25年9月9日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年1月30日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくものであります。

平成25年4月5日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づくものであります。

平成25年10月1日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づくものであります。

平成26年1月8日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づくものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年1月29日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロングライフホールディング株式会社の平成25年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ロングライフホールディング株式会社が平成25年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年1月29日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社の平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年1月29日
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長遠藤正一は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社（以下「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年10月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、当社グループの事業の中核をなす持株会社をまず選定し、その上で各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。対象とした事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び人件費に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽表示の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年1月29日
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役遠藤正一は、当社の第28期（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。